



報道関係者各位

令和6年5月31日

【照会先】

新潟労働局雇用環境・均等室

雇用環境改善・均等推進監理官 渡邊 稔
室長 補佐 関口 久志

TEL：025-288-3511

くるみん認定企業

「株式会社 マルス」(新潟市)、
「株式会社 ニイガタマシンテクノ」(新潟市)
「株式会社 栗山米菓」(新潟市) を認定!!

新潟労働局(局長 千葉 茂雄)では、この度、次世代育成支援対策推進法に基づく認定(くるみん認定)企業として、株式会社 マルス(代表取締役 栢森 隆氏)、株式会社 ニイガタマシンテクノ(代表取締役 田村 幸夫氏)、株式会社 栗山米菓(代表取締役社長 栗山 敏昭氏)を認定しました。

くるみん認定は、次世代育成支援対策推進法に基づき、策定した行動計画を実施し、その計画目標を達成する等、一定の要件を満たす場合に、「子育てサポート企業」として厚生労働大臣が認定するものです。認定を受けた企業は、認定マーク(下段に表示)を商品、広告、求人広告などに付け、子育てサポート企業であることをPRできます。



認定マーク

「くるみん」

星の数が認定回数を表します

<参考資料>

- 資料No.1 株式会社 マルスにおける取組の概要
- 資料No.2 株式会社 ニイガタマシンテクノにおける取組の概要
- 資料No.3 株式会社 栗山米菓における取組の概要
- 資料No.4 認定基準(次世代育成支援対策推進法における認定基準)
- 資料No.5 くるみん認定企業一覧(新潟労働局管内)

株式会社マルス（新潟市）

- 代表者 代表取締役 栢森 隆
- 事業内容 ソフトウェア開発
- 労働者数 65人（男性59人、女性6人）



認定企業における次世代育成支援の取組の概要は次のとおりです。

1. 男性の育児休業取得率を20%以上とすることを目標とし、育児休業に関する社内相談窓口の設置及び個別相談等に取り組んだ結果、取得率66%となり、目標を達成しました。
2. 小学校入学前までの子を持つ社員の短時間勤務制度または、所定外労働の制限を導入することを目標とし、令和5年4月に所定外労働の制限制度を導入しました。
3. 月4回のノー残業デーを設定し周知することを目標とし、令和5年7月に社員へのノー残業デー実施内容の設定、周知をしました。
4. 計画期間内において出産した女性労働者に占める育児休業等をした女性労働者の割合が100%となりました。

<事業主からのコメント>



これまでも、男女ともに仕事と家庭・プライベートを両立できる職場環境づくりに取り組んできました。

これからも、職場内のダイバーシティを推進し、ワーク・ライフ・バランスに配慮した職場環境づくりに取り組み、持続可能な社会の実現を目指します。

当社は「イクメン応援」を宣言し、男性の育児参加を推進していきます。

株式会社ニイガタマシンテクノ（新潟市）

- 代表者 代表取締役 田村 幸夫
- 事業内容 製造業
- 労働者数 262人（男性231人、女性31人）



認定企業における次世代育成支援の取組の概要は次のとおりです。

1. 男性労働者のうち、配偶者が出産した男性労働者に対する育児休業を取得した割合を10%以上とすることを目標とし、現状の男性育児休業取得率の把握、社内広報誌などによる社員への周知、管理職を対象とした研修を行った結果、男性の育児休業取得割合が100%となり、目標を達成しました。
2. 男性の子育て目的の休暇促進を目標とし、2021年8月より育児目的休暇制度を導入し、2024年2月に全従業員向け社内連絡文書にて、育児目的休暇について周知しました。
3. 子の看護休暇を無給から有給へと制度の改正を行うことを目標とし、2021年4月に導入しました。
4. 女性の活躍推進及び能力発揮に向けた職場風土の改革に関する研修等の取組を行うことを目標とし、2023年11月に管理職向けに研修を行いました。
5. 計画期間内において出産した女性労働者に占める育児休業等をした女性労働者の割合が100%となりました。
6. 育児短時間勤務を小学校卒業に達するまでの子を養育する労働者に認め、法律を上回る規程を整備しています。
7. 在宅勤務措置として、テレワーク勤務を導入しました。

＜事業主からのコメント＞



私たちは世界のものづくり現場を支えている「母なる機械・マザーマシン」と言われている工作機械の製造・販売・メンテナンス事業を行っています。

従業員の約9割が男性ですが、男性育児休業取得割合を100%達成することができました。これからも仕事と子育ての両立を目指し、すべての従業員が活躍できる職場環境整備を進めていきます。

株式会社栗山米菓（新潟市）

- 代表者 代表取締役社長 栗山 敏昭
- 事業内容 菓子製造販売
- 労働者数 708人（男性283人、女性425人）



認定企業における次世代育成支援の取組の概要は次のとおりです。

1. 配偶者が出産した男性社員の計画期間内の育児休業の取得率を10%以上、妻の出産の為の特別休暇の取得率を50%以上とすることを目標とし、育児休業、妻の出産の為の特別休暇制度の周知、各現場責任者への制度に関する教育研修の実施等を行った結果、育児休業取得率が33.3%、妻の出産の為の特別休暇取得率が66.6%となり、目標を達成しました。
2. 小学生の子を持つ社員の勤務時間の軽減措置などの導入を目標とし、社員からの意見聴取、具体的制度の検討を行い、始業または終業時刻の繰上げ又は繰下げの時間帯で勤務できる「育児時差勤務制度」の対象の子の年齢を、小学校3年年度末から小学校6年年度末に、令和5年6月1日規程改定をしました。
3. 育児短時間勤務を小学校3年年度末の子を養育する労働者に認め、法律を上回る規程を整備しています。
4. 年次有給休暇の取得の促進のための措置として、安全衛生委員会で本社より継続的に指示しています。

<事業主からのコメント>

この度、「くるみん」認定を取得いたしました。母親、父親、性別、年齢、国籍などに関わらず、誰もが安心して明るく、仕事と家庭の両立ができる社会の実現を目指し、今後も職場環境を整えて参ります。

くるみん認定基準



1. 雇用環境の整備について、行動計画策定指針に照らし適切な行動計画を策定したこと。
2. 行動計画の計画期間が、2年以上5年以下であること。
3. 策定した行動計画を実施し、計画に定めた目標を達成したこと。
4. 策定・変更した行動計画について、公表および労働者への周知を適切に行っていること。
5. 計画期間における、男性労働者のうち育児休業等を取得した者の割合が10%以上であり、当該割合を厚生労働省のウェブサイト「両立支援のひろば」で公表していること。または計画期間における、男性労働者の育児休業等取得率および企業独自の育児を目的とした休暇制度利用率が、合わせて20%以上であり、当該割合を厚生労働省のウェブサイト「両立支援のひろば」で公表していること、かつ、育児休業等を取得した者が1人以上いること。

<労働者が300人以下の企業の特例>

上記5. を満たさない場合でも、①～④のいずれかに該当すれば基準を満たす。

- ① 計画期間内に、子の看護休暇を取得した男性労働者がいること（1歳に満たない子のために利用した場合を除く）、かつ当該男性労働者の数を厚生労働省のウェブサイト「両立支援のひろば」で公表していること。
 - ② 計画期間内に、中学校卒業前の子を育てる労働者に対する所定労働時間の短縮措置を利用した男性労働者がいること、かつ、当該男性労働者の数を厚生労働省のウェブサイト「両立支援のひろば」で公表していること。
 - ③ 計画期間とその開始前一定期間（最長3年間）を合わせて計算したときに、男性の育児休業等取得率が10%以上であり、当該割合を厚生労働省のウェブサイト「両立支援のひろば」で公表していること。
 - ④ 計画期間において、小学校就学前の子を養育する男性労働者がいない場合、中学校卒業前の子または小学校就学前の孫について、企業独自の育児を目的とした休暇制度を利用した男性労働者がいること、かつ、当該男性労働者の数を厚生労働省のウェブサイト「両立支援のひろば」で公表していること。
6. 計画期間における、女性労働者の育児休業等取得率が、75%以上であり、当該割合を厚生労働省のウェブサイト「両立支援のひろば」で公表していること。

<労働者が300人以下の企業の特例>

上記6. を満たさない場合でも、計画期間とその開始前の一定期間（最長3年間）を合わせて計算したときに、女性の育児休業等取得率が75%以上であり、当該割合を厚生労働省のウェブサイト「両立支援のひろば」で公表していれば基準を満たす。

7. 3歳から小学校就学前の子を育てる労働者について、「育児休業に関する制度、所定外労働の制限に関する制度、所定労働時間の短縮措置または始業時刻変更等の措置に準ずる制度」を講じていること。
8. 計画期間の終了日の属する事業年度において、フルタイムの労働者等の法定時間外・法定休日労働時間の平均が各月45時間未満であり、かつ月平均の法定時間外労働60時間以上の労働者がいないこと。
9. 次の①～③のいずれかの措置について、成果に関する具体的な目標を定めて実施していること。
 - ① 所定外労働の削減のための措置
 - ② 年次有給休暇の取得の促進のための措置
 - ③ 短時間正社員制度、在宅勤務、テレワークその他働き方の見直しに資する多様な労働条件の整備のための措置
10. 法および法に基づく命令その他関係法令に違反する重大な事実がないこと。

これまでの認定企業一覧（令和6年5月15日現在）

○ プラチナくるみん認定企業

	企業名	所在地	認定年	プラス
1	一正蒲鉾株式会社	新潟市	2015年	
2	株式会社第四銀行（現 第四北越銀行）	新潟市	2018年	2023年
3	昭栄印刷株式会社	新発田市	2020年	
4	株式会社サカタ製作所	長岡市	2020年	
5	株式会社大光銀行	長岡市	2020年	
6	株式会社ブルボン	柏崎市	2022年	
7	小柳建設株式会社	三条市	2022年	

○ くるみん認定企業

	企業名	所在地	認定年	プラス
1	一正蒲鉾株式会社	新潟市	2007年、2010年、2013年	
2	株式会社第一印刷所	新潟市	2008年、2013年、2019年	
3	株式会社第四銀行（現 第四北越銀行）	新潟市	2008年、2012年	
4	株式会社博進堂	新潟市	2008年、2012年、2013年	
5	株式会社大光銀行	長岡市	2010年、2015年	
6	株式会社ジェイマックソフト	長岡市	2010年	
7	国立大学法人新潟大学	新潟市	2011年	
8	オン・セミコンダクター新潟株式会社	小千谷市	2012年	
9	株式会社リポーン	上越市	2012年、2014年	
10	星野電気株式会社	新潟市	2013年	
11	新潟電子工業株式会社	新潟市	2013年、2017年、2022年	
12	株式会社コロナ	三条市	2013年、2017年	
13	株式会社キタック	新潟市	2013年、2019年	
14	株式会社ナルス	上越市	2013年	
15	愛宕商事株式会社	新潟市	2013年	
16	協栄信用組合	燕市	2013年	
17	旭カーボン株式会社	新潟市	2014年	
18	新潟県信用農業協同組合連合会	新潟市	2014年、2017年、2020年、2023年	
19	医療法人恵生会	新潟市	2014年、2019年	
20	昭栄印刷株式会社	新発田市	2014年、2016年	
21	株式会社メビウス	新潟市	2014年	
22	株式会社オスポック	十日町市	2015年	
23	医療法人愛広会	新潟市	2015年	
24	西蒲原土地改良区	新潟市	2015年	
25	株式会社ソリマチ技研	長岡市	2016年	
26	株式会社マルサン	新潟市	2016年	

27	株式会社エム・エスオフィス	長岡市	2016年	
28	株式会社弘新機工	新発田市	2016年、2019年、2021年	
29	株式会社ブルボン	柏崎市	2017年	
30	株式会社原信	長岡市	2017年	
31	学校法人新潟総合学院	新潟市	2017年	
32	亀田製菓株式会社	新潟市	2018年	
33	公益財団法人 新潟市開発公社	新潟市	2018年、2023年	
34	株式会社サカタ製作所	長岡市	2018年	
35	株式会社 I N P E X パイプライン	柏崎市	2018年、2021年	
36	藤田金属株式会社	新潟市	2018年	
37	株式会社アクアシガータ	新潟市	2018年	
38	医療法人社団 晴和会	新潟市	2018年	
39	株式会社きものブレイン	十日町市	2019年	
40	株式会社北越ケース	新潟市	2019年	
41	株式会社インプレシヴ	新潟市	2019年、2021年	
42	株式会社ネクスコ・エンジニアリング新潟	新潟市	2019年	
43	株式会社安全給食サービス	長岡市	2020年	
44	株式会社 J-COLOR (美容しょうへいの店)	長岡市	2020年	
45	社会福祉法人新潟さくら会	新潟市	2020年	
46	株式会社社会津屋	村上市	2020年	
47	小柳建設株式会社	三条市	2020年	
48	日本ハム惣菜株式会社	三条市	2020年	
49	株式会社吉田建設	新潟市	2021年	
50	株式会社山市	新潟市	2021年	
51	株式会社ホンダ北越販売	新潟市	2021年	
52	株式会社小野組	胎内市	2021年	
53	株式会社ハセテック	燕市	2021年	
54	下村工業株式会社	三条市	2022年	
55	ナミックス株式会社	新潟市	2022年	
56	株式会社越後交通鉄工所	長岡市	2022年	
57	株式会社三條機械製作所	三条市	2022年	
58	株式会社飯塚鉄工所	柏崎市	2022年	
59	新潟太陽誘電株式会社	上越市	2022年	
60	社会福祉法人桜井の里福祉会	西蒲原郡 弥彦村	2022年	
61	社会福祉法人見附福祉会	見附市	2022年	
62	新潟信用金庫	新潟市	2022年	
63	国立大学法人上越教育大学	上越市	2022年	
64	株式会社リーフロント	新潟市	2022年	
65	シーイーシー新潟情報サービス株式会社	新潟市	2022年	
66	刈共株式会社	刈羽郡 刈羽村	2022年	
67	株式会社田中組	新潟市	2022年	
68	株式会社羽生田製作所	南蒲原郡	2023年	

		田上町		
69	株式会社雪国まいたけ	南魚沼市	2023年	
70	株式会社神子島製作所	燕市	2023年	
71	柏崎信用金庫	柏崎市	2023年	
72	株式会社ダスキン鈴木	村上市	2023年	
73	石本酒造株式会社	新潟市	2023年	
74	株式会社本間組	新潟市	2023年	
75	株式会社イエスト	新潟市	2023年	
76	株式会社笠原建設	糸魚川市	2024年	
77	株式会社東陽理化学研究所	西蒲原郡 弥彦村	2024年	
78	株式会社北本建設	新潟市	2024年	
79	坂井建設株式会社	長岡市	2024年	
80	株式会社マルス	新潟市	2024年	
81	株式会社ニイガタマシンテクノ	新潟市	2024年	
82	調整中			
83	株式会社栗山米菓	新潟市	2024年	